

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名		都道府県警察施設整備費補助金 (災害に備えた道路交通環境の整備)		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通規制課		交通規制課長 櫻澤 健一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条 第1項			関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(第4次) 交通安全基本計画(第10次)				
主要政策・施策	交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	災害発生時においても安全な道路交通を確保するため、道路交通状況の収集、提供に関する装置を整備するとともに、停電による信号機の機能停止を防止するため、予備電源として信号機電源付加装置を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察法に基づき、都道府県公安委員会が災害発生時における交通の安全と円滑を図るため実施する信号機電源付加装置等の整備事業(交通安全施設等整備事業)に要する経費の一部を補助(10分の5)するものである。本補助事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路として国が指定した道路上において、社会資本整備重点計画に即して実施されるものである。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	349	524	339	1,221	1,736		
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	349	524	339	1,221	1,736		
	執行額	349	524	339					
執行率 (%)		100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	停電による信号機の機能 停止を防止する信号機電 源付加装置の整備台数【約 4,400台(H22年度末)→約 6,400台(H28年度末)】	信号機電源付加装置の整 備台数	成果実績	台	134	257	204	-	-
			目標値	台	334	333	333	-	2,000
			達成度	%	40	59	60	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	信号機電源付加装置の整備台数	活動実績	台	134	257	204	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	信号機電源付加装置【自動起動式】の 事業費/事業量	単位当たり コスト	万円/台	230	240	230	255		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	信号機電源付加装置【リチウム電池式】の 事業費/事業量	単位当たり コスト	万円/台	-	-	-	137		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	信号機電源付加装置【リチウム電池式】の 事業費/事業量	計算式	事業費/ 事業量	30,820万円/134台	61,680万円/257台	46,920万円/204台	50,450万円/198台		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	信号機電源付加装置【リチウム電池式】の 事業費/事業量	計算式	事業費/ 事業量	-	-	-	6,028万円/44台		
平成 28・ 29 年度 予算 内 訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	補助金	1,221	1,736	優先課題推進枠 1,736					
	計	1,221	1,736						

政策評価、経済・プログラムとの関係	政策	IV. 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	3. 道路交通環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		実績値	台	5,363	5,907	6,111	-	-	
		目標値	台	5,400	5,733	6,066	-	2,000	
事業所管部局による点検・改善									
		項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時における避難路等の確保に資する信号機電源付加装置等の整備は、国土強靱化等の観点から更なる推進が求められている。					
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、一都道府県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過するすべての道路利用者に影響を与えるものであることから、各都道府県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。					
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されており、災害に備えた道路交通環境の整備は喫緊の課題とされている。					
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	都道府県からの申請に基づき、事業に要する経費の10分の5を補助している。					
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	都道府県における調達において、一般競争入札を行った結果、一者入札となったものはある。					
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察法施行令に基づき、事業に要する経費の10分の5を補助している。					
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。					
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業や設置箇所を事前に限定している。					
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は、社会資本整備重点計画において設定されている。					
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	既存の自動起動式電源付加装置のほか、設置場所の特性等に応じ、より安価なものが選択できるよう、平成28年度からリチウムイオン電池式電源付加装置を補助対象事業として設定した。					
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	達成度は年々向上している。					
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	台風等の災害発生時や発電・送配電システムのトラブル等に伴う停電に際し、自動的に信号機に予備電源を供給し復旧させており、交通の安全と円滑の確保に活用されている。					
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
		所管府省・部局名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	本事業については、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について点検しているところである。							
	改善の方向性	平成28年度から、自動起動式(ディーゼル式)に加え、より安価なリチウムイオン電池式信号機電源付加装置を補助対象に設定し、都道府県における信号交差点減灯時の対応方針に応じた電源付加装置の整備を行うことができるものとし、必要に応じて自動起動式、リチウムイオン電池式を選択できるよう改善した。							

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

おおむね具体的で十分な内容と認められる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

平成28年度から、自動起動式(ディーゼル式)に加え、より安価なリチウムイオン電池式信号機電源付加装置を補助対象に設定し、都道府県における信号交差点減灯時の対応方針に応じた電源付加装置の整備を行うことができるものとし、必要に応じて自動起動式、リチウムイオン電池式を選択できるよう改善している。

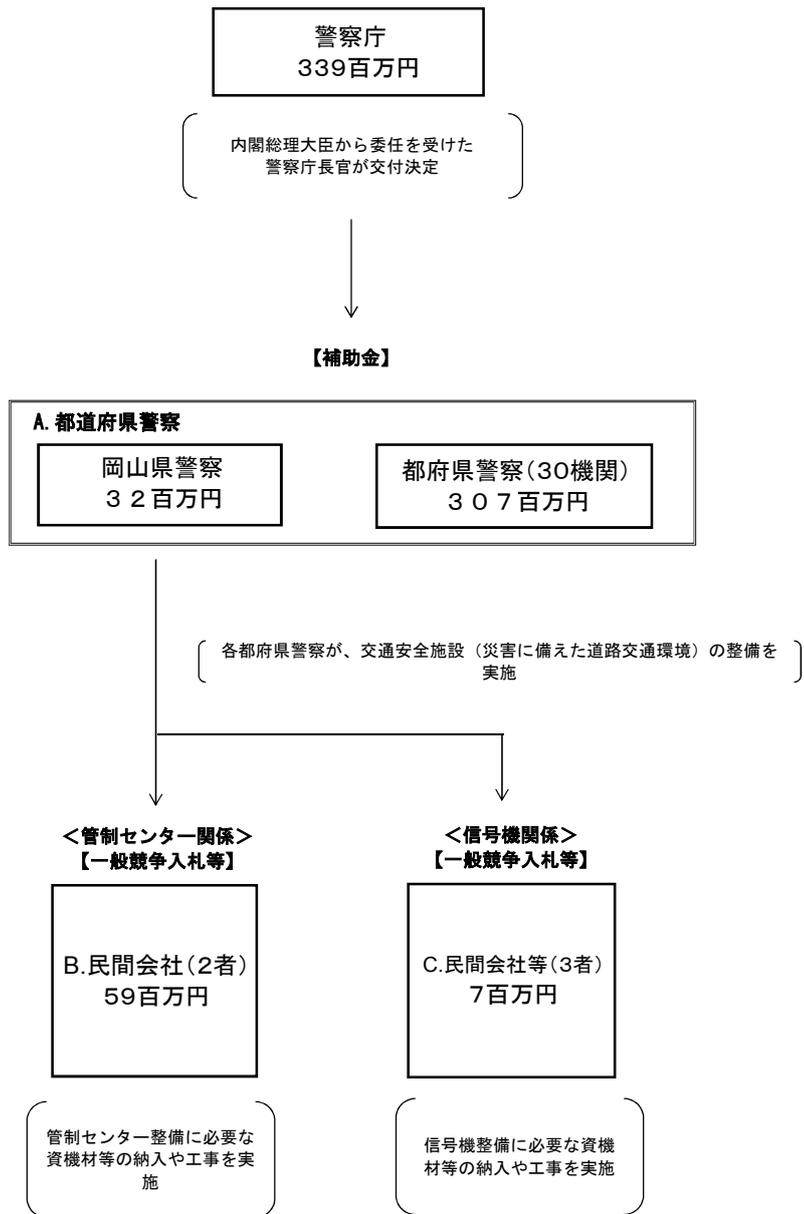
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	49	平成27年度	41	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.岡山県警察			B.(株)京三製作所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	交通安全施設等整備事業に関する経費 (「災害に備えた道路交通環境の整備」)	32	施設整備費	管制センター関係	46
	計		32	計		46
	C.京三製作所			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
施設整備費	信号機関係	7				
計		7	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山県警察	4000020330001	補助金交付	32	-	-	--	
2	長崎県警察	4000020420000	補助金交付	29	-	-	--	
3	茨城県警察	2000020080004	補助金交付	28	-	-	--	
4	千葉県警察	4000020120006	補助金交付	24	-	-	--	
5	神奈川県警察	1000020140007	補助金交付	22	-	-	--	
6	愛知県警察	1000020230006	補助金交付	19	-	-	--	
7	香川県警察	8000020370002	補助金交付	18	-	-	--	
8	警視庁	8000020130001	補助金交付	18	-	-	--	
9	熊本県警察	7000020430005	補助金交付	14	-	-	--	
10	山形県警察	5000020060003	補助金交付	12	-	-	--	
11	大阪府警察	4000020270008	補助金交付	12	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)京三製作所	6020001017093	信号機改良工事	46	一般競争入札	4	--	
2	住友電工システムソリューション(株)	2010001004055	信号機改良工事	8	一般競争入札	1	--	
3	住友電工システムソリューション(株)	2010001004055	交通管制中央設備改良工事	5	一般競争入札	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)京三製作所大阪支社	6020001017093	信号機改良工事	7	一般競争入札	4	-	-
2	個人A	-	旅費(工場検査)	0.1	-	-	-	-
3	個人B	-	旅費(工場検査)	0.1	-	-	-	-